昭和39年８月27日第３種郵便物認可　（旬刊・毎月１、11、21日３回発行）　© 京都自動車新聞社 2024年　購読料（６カ月）11,000円（税込み）

2024年（令和６年）
2月21日 水曜日
第1938号

京都自動車新聞

京ト協 各支部新年会など 2
京整振が能登地震義援金募る 5
京都トヨタ 初代クラウン再生㊤ 6
ＡＪＡが臨時総会で理事内定 7
◀ＭＳ京都支店と府警が新施策 7

発行所　京都自動車新聞社　京都市伏見区竹田向代町 51-5（京都自動車会館内）　電話（075）672-0552　ファクス（075）682-0205　メール access@kyotojidosha-np.jp

社会性と安心・安全が焦点

日笠近運局長と団体長らが懇談会

近畿運輸局の日笠弥三郎局長が9日、着任後初めて伏見区の京都運輸支局を訪れ、府内の自動車業界団体の首脳らと懇談した。この中で日笠局長は「コロナウイルスの脅威の沈静化によって観光需要が回復しつつある。大阪・関西万博に向け、活気付いてきた」と判断する一方、人材難や原材料の高騰、電動化への対応など業界が抱える諸問題に対し、改めて警戒感を示した。業界の信頼を失墜させた中古車販売大手に対する行政処分、事故協定の在り方と事故車の補修後の評価などにも話題は及んだものの、即答は避け、「正しいデータを踏まえ必ず回答する」と応じるにとどめた。電動キックボードの危険性を指摘する意見に対しては、「一考の余地がある」と同調した。

懇談会では、京都府自動車整備振興会、京都府バス協会、京都府トラック協会、京都府タクシー協会、京都府自動車販売店協会の4団体が事業概況を報告。とりわけ、コロナ禍を経て再認識されるに至った業界の社会性と安心・安全な事業運営が焦点となった。懇談には、自動車関連22団体・企業35人が出席した。

◇

席上で京バス協の鈴木一也会長は、生産年齢人口の減少に伴い深刻化する乗務員不足の対策案として①女性乗務員の採用促進②高年齢者の労働延長③処遇改善④職場のイメージアップ⑤路線の効率的な再編⑥ライドシェアの導入⑦外国人乗務員の採用―などを列挙。これを受け、日笠局長は「外国人の特定技能制度の対象に自動車運送（バス、タクシー、トラック）分野を追加する方向で現在調整中だ。ＥＶ（電気自動車）バスや自動運転（の導入）についても取り組んでいく」との姿勢を示した。

一方、京タ協の筒井基好会長は、乗務員数が増加に転じている現状や京都市域の運賃改定の実現といった直近の成果を挙げながらも「日本型ライドシェアに果敢に取り組む構えだが、他国ではタクシーを苦境に追い込んだ施策であるだけに、拙速過ぎないかとの思いがある」と語気を強めた。これには、「規制緩和と地域ドライバーの問題が混在している。本当に必要なのか議論が足りていない」と理解を示した。

ドライバーの時間外労働の上限規制で輸送力不足が生じる「２０２４年問題」を抱える物流業界に関しては、「業界全体が大きく変わる。物の流れが止まることのないよう努めなければ」と使命感をにじませた。京ト協の平島竜二会長が掲げる交通安全、長時間労働の是正、就業率向上、適正取引に向けた基本方針「３Ａ（安全・安心・安泰）」についても傾聴する姿勢を見せた。

京整振の城谷忠会長は、電子制御装置整備の認証取得率が指定整備事業場で99％を超えたことや、カンボジアからの人材送り出し事業の現況を説明。京自販の澤井孝之会長も、コンプライアンスの徹底と温室効果ガス排出量算出ツールの提供など社会的要請に応える施策の解説にあたった。

新規客獲得へ新たな一手

ロータス　30万円当たるキャンペ

全日本ロータス同友会京都府支部（藤井将人支部長）が、新規来店客の獲得に向け、新たな一手を打ち出している。支部はこれまで、地方紙やウェブを通じた広告マーケティングでブランドイメージと認知度を高めてきた。これを足掛かりに、新車購入資金30万円が抽選で3人に当たる大型プレゼント企画を今月末まで展開し、幅広いニーズを取り込みたい考えだ。

キャンペーンは、二つのＳＮＳ（交流サイト）と動画投稿サイト、ポータルサイトのカルーセル広告から特設ランディングページにユーザーを呼び込む仕掛け。同友企業で三菱、スズキの新車を購入した、もしくはマイカーリースを契約したユーザーらが応募できる。抽選から漏れた応募者を対象とした「ダブルチャンス賞」も実施する。

追跡データベース
―東京商工リサーチ編―

倒産増、回復遅れ深刻に
11月　コロナ破綻も増勢傾向

11月の負債額１０００万円以上の全国企業倒産件数は、前年同月比38・8％増の８０７件と20カ月連続で前年同月を上回った。年末から年度末を控え、業績回復が遅れて事業継続を諦める企業が目立つ。このうち、京都の倒産件数は30件。東京商工リサーチが２０２３年12月に発表した。総数のうち、倒産した企業はすべて中小規模となる。このうち、従業員数10人未満が全体の89・4％を占めた。

産業別に見ると、10カテゴリのうち、七つの企業が前年同月を上回る。特にサービス業ほかは２９６件とワースト1位となり、今年最多の件数で深刻さが増している。

産業	倒産件数	
	11月	前年同月比（増率）
農・林・漁・鉱業	9	52.6%
建設業	145	46.4%
製造業	95	37.6%
卸売業	86	16.2%
小売業	98	55.5%
金融・保険業	2	100.0%
不動産業	22	▲4.3%
運輸業	28	▲6.6%
情報通信業	26	4.0%
サービス業ほか	296	66.2%
合計	807	33.0%

一方、20年2月以降に起こったコロナ関連の経営破綻は12月1日時点で、７７６５件に上った。うち京都は２０４件。コロナ破綻のトレンドは22年から一気に強まり、増勢傾向で年間３０００件超えがほぼ不可避となっている。

今月は２３４件と深刻な情勢は続いている。業種別では食材や光熱費負担に悩む飲食業が突出して多く、以降にアパレル製造・販売、飲食料品卸売業、食品製造、貨物自動車運送業と続く。

分析によれば、コロナ関連融資の返済資金が捻出できずに事業継続を断念するケースが目立つ。

事業再生に向けた支援策も打ち出されているが、支援からこぼれる企業も多く、積極的なサポートが求められている。